

問1 各国の国内総生産（GDP）に占める社会保障支出の割合と、租税や社会保険料が国民所得に占める割合を示す「国民負担率」の関係について述べた文として、最も適切なものを選んでください。（2019年 熊本県公立入試 類似）

1. 一般に、GDPに占める社会保障支出の割合が高い国ほど、国民負担率も高くなる傾向にある。
2. 社会保障支出の割合が高い国では、民間の活力を利用するため国民負担率は低く抑えられる傾向にある。
3. 社会保障支出の割合と国民負担率の間には、統計上の明確な相関関係は見られない。
4. 国民負担率が高い国ほど、政府による社会保障サービスを抑制し、個人の自己責任を重視する傾向にある。

問2 交通政策において、「国がタクシーの運賃を決定し、利用者が少ない赤字のバス路線には税金を投入して運行を維持する案」と、「タクシー運賃を自由化し、赤字のバス路線については税金投入をやめて路線の廃止も認める案」の二つが検討されています。これらの案の背景にある考え方について述べた文として適切なものはどれですか。（2022年 栃木県公立入試 類似）

1. 赤字路線に税金を投入する案は、公共サービスの維持を優先する「大きな政府」の考え方に近い。
2. 運賃を自由化する案は、国の規制を強化して市場をコントロールしようとする「大きな政府」の考え方に近い。
3. 赤字路線を廃止する案は、国民の税負担を増やしてもインフラを守ろうとする「小さな政府」の考え方に近い。
4. 国が運賃を決定する案は、企業の自由な競争を最大限に引き出すとする「小さな政府」の考え方に近い。

問3 日本の社会保障制度において、廃棄物の処理や下水道の整備といった「公衆衛生」に関する活動が行われる主な目的として、最も適切な説明を選びなさい。（2018年 京都公立入試 類似）

1. 伝染病の予防や公害の除去を行い、生活環境の衛生を維持して国民全体の健康を守ること
2. 経済的に困窮する人々に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障すること
3. 高齢者や児童、障がい者などの社会的な支援を必要とする人々に、専門的なサービスを提供すること
4. 国民があらかじめ保険料を出し合い、病気や失業などのリスクに対して給付を行うこと

問4 日本の社会保障制度において、少子高齢化の進展に伴い、家族だけでなく社会全体で高齢者の介護を支え合う仕組みとして2000年に導入された制度があります。この制度の加入義務が生じる年齢と、名称の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2018年 佐賀公立入試 類似）

1. 20歳から加入する医療保険制度
2. 40歳から加入する介護保険制度
3. 65歳から加入する年金制度
4. 75歳から加入する後期高齢者医療制度

問5 日本の貨幣製造に関する統計において、1989年に1円硬貨の製造枚数がそれまでの数倍に飛躍し、年間の硬貨製造枚数全体の過半数を占める状況となりました。このような変化が起こった背景として、最も適切なものはどれですか。（2019年 秋田県公立入試 類似）

1. 消費税の導入
2. 所得税の増税
3. 変動為替相場制への移行
4. デフレーションの進行

問6 間接税の代表的な例である「消費税」の仕組みについて、正しく説明しているものはどれですか。（2024年 栃木公立入試 類似）

1. 所得が多い人ほど高い税率が適用されることで、富の偏りを是正する仕組み。
2. 税金を納める義務がある事業者が、自分の所得の中から一定割合を国に直接納める仕組み。
3. 商品を購入した消費者が税を負担し、その税金を預かった事業者が代わりに国などに納める仕組み。
4. 親から財産を譲り受けた際に、その受け取った金額に応じて本人が直接国に納める仕組み。

問7 日本の社会保障制度は、「社会保険」「公的扶助」「社会福祉」「公衆衛生」の4つの柱から構成されています。このうち、病気や失業などで生活に困窮する国民に対し、国がその費用を全額負担することで、健康で文化的な最低限度の生活を保障する制度はどれですか。（2023年 秋田県公立入試 類似）

1. 国民年金
2. 生活保護
3. 雇用保険
4. 児童手当

問8 日本の所得税において採用されている、課税対象となる所得が高くなるほど適用される税率が段階的に高くなる課税方式を何といいますか。（2020年 茨城県公立入試 類似）

1. 累進課税
2. 比例課税
3. 逆進性課税
4. 一律課税

問9 道路、港湾、ダムなどのように、国民の生活や産業の基盤となる公共施設のことを何と呼びますか。（2024年 長崎公立入試 類似）

1. 社会資本
2. 社会保険
3. 公共サービス
4. 社会保障

答え合わせ・解説

問1	答え 1 一般に、GDPに占める社会保障支出の割合が高い国ほど、国民負担率も高くなる傾向にある。	社会保障制度を維持・充実させるためには、その財源として税金や社会保険料が必要となります。そのため、GDPに対して社会保障支出を多く割り当てている国では、その分だけ国民が負担する税や社会保険料の割合（国民負担率）が高くなるという「高福祉・高負担」の相関関係が見られます。
問2	答え 1 赤字路線に税金を投入する案は、公共サービスの維持を優先する「大きな政府」の考え方に近い。	国が市場（価格設定）に介入したり、税金を使って不採算なサービスを継続させたりするのは、社会全体の安定や生活の利便性を確保しようとする「大きな政府」の特徴的な政策です。一方、運賃の自由化や採算の合わない路線の整理は、規制を緩めて効率性を追求する「小さな政府」の考え方に基づいています。
問3	答え 1 感染症の予防や公害の除去を行い、生活環境の衛生を維持して国民全体の健康を守ること	社会保障制度の「公衆衛生」は、特定の個人に対する経済的支援よりも、社会全体の環境を整えることに主眼が置かれています。廃棄物処理や公害対策、下水道の普及、感染症の予防接種などを通じて、国民が健康な生活を送れる土台（インフラ）を整えることが、この制度の本来の目的です。
問4	答え 2 40歳から加入する介護保険制度	日本では急速な少子高齢化により、家族だけで介護を行うことが困難になったため、2000年に介護保険制度が創設されました。この制度は40歳以上の国民が保険料を出し合い、介護が必要と認定された際に、その費用の一部を給付する社会保険の一つです。
問5	答え 1 消費税の導入	1989年に竹下登内閣のもとで初めて消費税（当時の税率は3%）が導入されました。これにより、それまでの「50円」「100円」といったきりの良い価格設定ではなく、1円単位の端数が発生する支払いが日常的に行われるようになったため、決済に必要な1円硬貨の需要が急増し、製造枚数が大幅に増やされることとなりました。
問6	答え 3 商品を購入した消費者が税を負担し、その税金を預かった事業者が代わりに国などに納める仕組み。	間接税である消費税は、消費者が実質的な税の負担者（担税者）となりますが、実際に税務署などへ納税する手続きを行うのは、代金を受け取った店などの事業者（納税者）です。このように負担者と納税者が異なる点が特徴です。選択肢にある「所得に応じて税率が変わる仕組み（累進課税）」や、所得税、相続税などは、負担者と納税者が一致する「直接税」に分類されます。
問7	答え 2 生活保護	日本国憲法第25条の「生存権」に基づき、経済的に困窮する人々に対して国が税金（公費）で最低限度の生活を保障する仕組みを「公的扶助」と呼びます。この公的扶助の代表的な例が生活保護です。選択肢にある国民年金や雇用保険は、あらかじめ保険料を支払う必要がある「社会保険」に分類されます。
問8	答え 1 累進課税	所得が多い人ほど高い税率を適用することで、納税能力に応じた負担を求める仕組みです。これにより所得の再分配が行われ、社会的な格差を是正する役割を果たしています。日本では所得金額に応じて5%から最高45%（2014年当時は40%）まで段階的に税率が上がる仕組みとなっています。
問9	答え 1 社会資本	道路や橋、上下水道といった施設は、私たちが生活したり企業が経済活動を行ったりする上で欠かせない基盤となります。これらは「社会インフラ」とも呼ばれ、市場の原理に任せるだけでは十分に供給されないことが多いため、国や地方公共団体が公債や税金を用いて整備を行います。